

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：33903

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23590626

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステム構築における持続可能な連携・協働システムの推進方策

研究課題名(英文) Systematization Policy for Promotion of Sustainable Cooperation in Construction of Community-based Integrated Care Systems

研究代表者

山本 勝(yamamoto, masaru)

愛知工業大学・経営学部・教授

研究者番号：80024313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、地域包括ケアシステムの構築に不可欠な持続可能な連携・協働システム推進のための革新的システム化方策について考察並びに提言を行った。とくに、地域内における多職種・施設・組織間の連携・協働における推進理念と目的、実態調査、阻害要因、促進条件、システム化原則および革新的な連携促進方策等についてシステム・マネジメント論の立場から調査・分析及び開発を行った。また、T-モデル地域における実証的研究を通じて、連携促進のための8つのシステム化原則を提案するとともに、「民・産・官・学」4者から構成される実行力のある推進運営体制づくりの重要性について考察を行った。

研究成果の概要(英文)：In order to construct and manage the Community-based Integrated Care Systems in each community in aging society, it will be important and also necessary to promote the sustainable cooperation effectively and innovatively. However, according to some reports, it is clear that promotion of cooperation in each community is difficult and complicated. Therefore, in this research, we discuss and present some concepts, philosophy and ideas for promotion of some cooperations from the view point of Systems Management. We also present some innovative systematization policies for the sustainable cooperations in the Community-based Integrated Care Systems by investigation about T-city model.

研究分野：経営システム

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：少子高齢社会 地域包括ケアシステム システム化 実態調査 QOL向上 持続可能性 連携・協働促進 地域医療

### 1. 研究開始当初の背景

少子超高齢社会を迎えたわが国において、国民のQOL向上をめざした健康で幸せな社会（これを「健幸社会」と呼ぶことにする）づくりを推進していくためには、「連続性・総合性・持続性」の3条件を満たすとともに人間性、地域性及び社会性に優れた「地域包括ケアシステム」の構築とその円滑な運営が不可欠な条件であると言える。

そこで、我々はこれまでに、「必要な地域住民に、必要な包括ケアサービスを、必要な時、タイムリーに、そして効率的・効果的に提供」していくための「地域包括ケアシステム」の理論構築とその地域実践をめざして、国内外における先行研究のサーベイを行ってきた。また同時に、行政関係者及び医療・介護関連関係者等と共同で、地域包括ケアシステムの実態調査及びシステム化計画の実施に関して、いくつかの地域（たとえば、愛知県、豊田市、青森県、等）におけるモデル実験・共同研究を行ってきたのである。

その結果、地域包括ケアシステムに関する実態調査分析、基本構想づくり、システム化理念・方針・手順・戦略および具体的なシステム化推進方策等についていくつかの貴重な研究成果を挙げてきた。中でも、地域包括ケアシステムの構築と円滑な運営においては、地域住民をも巻き込んだ地域関係者・組織・施設・機関間における「連携・協働システム」の構築とその円滑な運営（連携・協働推進）が不可欠であるとの結論に達した。

しかしながら、この連携・協働推進には多くの困難な障害・克服すべき課題が横たわっていることも明らかとなった。とくに、主要な連携・協働推進阻害要因として、次の6点に要約することができる。1) 連携・協働推進の必要性・目的に対する関係者の共通認識と理解（納得）が不十分である。2) 連携・協働促進に対する関係者の理念と方針が不明確あるいは共有化できていない。3) 関係者間において面識、交流機会、話し合いのための場および時間が十分に用意されていない。4) 地域関係者等が十分に納得できる役割分担と責任体制が不明確あるいは確立されていない。5) 連携・協働相手に関する情報が不十分である。また、連携・協働推進に必要な情報の共有化・標準化ができていない。6) 持続可能な連携・協働活動を支援していくための体制・制度・基盤・環境等が未整備である。

### 2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は、図1の概念図に示される4つの連携・協働推進課題に対する具体的な考察と提案を行うことである。

(1) 「マネジメント思想・手法・技法」の発想、視点、立場から総合的かつ有機的に実施していく。とくに、厳しい経営環境および競争社会のなかで、徹底した効率化かつ合理化をめざす「ものづくり」を推進しているマ

ネジメント思想・手法・技法等を、総合的かつ客観的に評価・考察するとともに、「人が人を支える」保健・医療・福祉サービス分野に、本マネジメント思想・手法・技法等を応用（技術移転等）することにより、効率的、効果的かつ持続可能な連携・協働システムの構築とその円滑な運営（推進）方策を提案する。

(2) 住民を含めた地域関係者間における人間関係・信頼関係に基づいた「ヒューマン・ネットワークづくり（人材育成、意識改革）」の推進は、とくに、「人が人を支え合う」地域包括ケアシステムを支える「連携・協働システム」の構築とその円滑な運営においては極めて重要な研究課題の一つである。また、このヒューマン・ネットワークづくりにおいては、開かれた推進組織づくりと住民主体・人間関係を尊重した組織運営体制づくりはきわめて重要な検討課題の一つである。

(3) 各地域（市町村）の独自性・主導性を尊重した連携・協働システムの分析と見直しを行うための実践的な「評価システム」の開発と効果的な導入が必要となってくる。これにより有効かつ持続可能な連携・協働システムの推進（発展）が期待できる。

(4) 連携・協働システムの推進には、システムに参画する地域関係者への情報提供および情報の共有化が必要不可欠な条件である。「必要な人に、必要な情報を、タイムリーに提供する」ことにより、地域関係者間における効果的な連携・協働活動が可能となる。このためには、ICTを有効活用した各種情報の収集・蓄積（DB）・管理・伝達・提供機能から構成される各種支援情報システムの構築とその円滑で安全な利用が期待されている。また一方では、個人情報保護対策、情報倫理観、情報リテラシーの向上、情報格差の解消、セキュリティ対策が主な検討課題となる。以上の4項目に対する考察と提言が、本研究の主目的である。

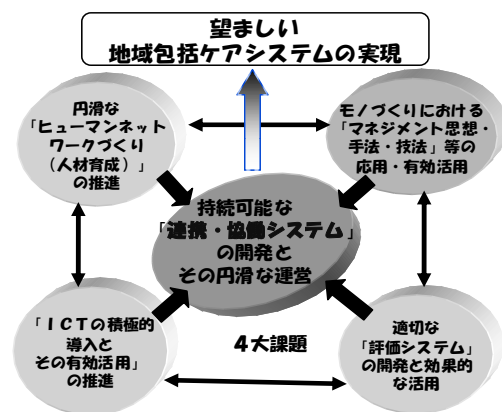


図1 連携・協働システム推進における4大課題

### 3. 研究の方法

(1) まず、平成23年度においては、地域包括ケアシステムにおける理論構築を中心に、次の4つのシステム化戦略課題：「1. 連携・協働シ

システム」、「2. 信頼関係に基づいたヒューマンネットワーク」、「3. 関連情報の共有化と支援情報システムの有効活用」および「4. 持続性を重視した評価システムの導入」についてシステム・マネジメント論の立場から理論構築及びシステム設計を行った。

(2)また、2年目の平成24年度においては、モデル地域として共同研究の実績がある豊田地域において、前年度に開発・設計を行った地域包括ケアシステム構築に関する詳細設計並びに実証的調査研究を実施した。

なお、今回のモデル地域・共同研究相手として豊田市行政、豊田地域医療センター、豊田加茂医師会、豊田介護・看護サービス連絡協議会並びに豊田地域関係者(団体)を選定し、上記関係団体・従事者等を対象として意識実態調査、ヒアリング調査、モデル実験等を実施した。

(3)また、最終年度の平成25年度には、上記の関連団体・組織を中心に、「産・学・官」の3者による連携・協力組織を構成し、合同アンケート調査・分析・報告を実施した。

#### 4. 研究成果

この地域包括ケアシステムの構築には、

(1) 地域住民をも巻き込んだ地域関係者・組織・機関・施設等間における「円滑なヒューマン・ネットワークづくり」に裏付けされた持続可能な「連携・協働システム」の計画的・持続的構築と、その弾力的な運営こそが、不可欠なシステム化条件・原動力である事を、地域関係者への意識実態調査結果等の実証的研究を通じて明らかにした。

(2) また、全住民の Quality of Life を守る地域包括ケアシステムにおける持続可能な「連携・協働システム」のあるべき姿とその推進理念・方針・戦略、手順、条件、等についてシステム論的考察と提言を行った。

とくに、実証的研究成果に基づいて連携・協働推進のための必要条件・課題(図2参照)について考察を行うとともに、持続可能な連携・協働推進手順(図3参照)を提案した。

(3) さらに、これまでの考察から明らかのように、連携・協働システムの構築と円滑な推進においては、かならずしも画一的なものではなく、それぞれの地域特性並びに目的・目標に適した柔軟な対応とアプローチが必要であることを明らかにした。そして、このためには、図4に要約した「連携・協働推進における8つのシステム化原則」に基づいて連携・協働システムを推進していくことを提案した。

一 連携・協働推進の8つのシステム化原則一

1. 各種資源等の「共有化の原則」
2. 規則・方法等の「標準化の原則」
3. 各種資源・施設等の「オープン化の原則」

4. 地域関係者の「全員参画の原則」
5. 住民・患者等の「意識啓発の原則」
6. 多職種関係者の「人材育成の原則」
7. 有効的な「IT活用の原則」
8. 適切な「役割分担の原則」

(4) 上記の連携・協働推進に関するシステム化原則を基に、以下に有効な連携・協働推進のためのシステム化方策等を提案した。

#### 方策1) : ヒューマン・ネットワークの推進

連携・協働推進には、まず根気と時間と行動が必要である。「ナワバリ意識の排除」「タテ割・壁の撤廃」「情報交換と話し合いの場・機会の設定」を通じて、地域関係者間において良い人間関係を構築していくことが最重要課題である。「良い人間関係」あるところには、円滑な連携・協働システムがある。また、円滑な連携・協働活動あるところには、「良い人間関係」が育っていくであろう。システムは連携なり。システムは人なり。システム(連携・協働)をつくるのも人間関係なら、このシステムを壊すのも人間関係である。このように、円滑な連携促進と良い人間関係には、表裏一体の関係がみられる。また、システム(連携)構築の裏には、地域住民をも巻き込んだ地域関係者間における円滑で信頼に満ちた人間関係が認められる。そこには優れたリーダ達とそれを支える仲間が存在があるとともに、人の輪(和)が着実に広がっていく。地域関係者一人ひとりの自己改革へのチャレンジも同時に不可欠となってくる。

#### 方策2) : IT化の推進

IT活用、連携促進、サービスの質的向上・効率化、および住民のQOL向上の間には、手段と目的の上下関係が存在する。すなわち、システムづくりの最終目的である「住民のQOL向上」を達成していくための、一つの課題(条件・方法・手段)として、「より良質で適切なサービスを、タイムリーに効率良く安定提供していく」ことが必要となってくる。そして、このためには、「地域包括ケアシステム」の構築が必要となってくるのである。すなわち、「連携・協働推進」は、この「地域包括ケアシステム」の構築における重要な一つの課題(条件)であると言えよう。そして、この「連携・協働」を推進(システム化)していくための有力な方法・手段の一つとして、IT化(ICT化:情報通信技術化)による「情報の蓄積」、「情報の共有化」、「情報の処理」、「情報の伝達」、「情報の提供」および「情報の交換」等を挙げることが出来る。

なお、この「ITの活用」を促進していくための条件として、とくに「IT環境の整備」および「地域関係者の情報リテラシーの向上」等が大切になってくるであろう。

**方策3) : その他のシステム化方策と検討課題**

いくつかの先進地域において多種多様な連携・協働システムの実践事例をみる事ができました。それぞれの地域特性を配慮したこれらのユニークな連携・協働推進事例について、連携・協働の目的、場所、関係者、内容、特徴、成功要因、推進阻害要因、問題点、今後の発展計画、等を総合的に整理分析していくことにより、連携・協働推進に向けての多くの貴重な教訓と方向づけを得ることができました。

なお、この革新的な連携・協働推進に関する今後の検討課題並びに革新的システム化方策(案)として、以下の10項目をとくに挙げる事ができる。

(1) 連携の定義・範囲・目的・内容の体系化および連携のあるべき姿・目標値・評価尺度の設定

(2) 連携に関する実態調査の実施および地域関係者等における連携意識構造の解明と意識革新

(3) 新たな連携阻害要因の抽出と要因構造解明並びに抜本的な改善方策の検討

(4) 連携促進のための組織・方針・方策・手順および連携促進マニュアル等の作成と試行

(5) 連携促進に関する総合評価体制づくりと地域関係者のコンセンサスづくり

(6) 関連情報の抽出、共有化とIT活用による連携支援情報システムの開発およびその効果的な運営

(7) 連携促進のための環境整備(とくに、財源確保・標準化・法体系の整備)の充実

(8) 連携促進に関する調査研究活動および各種モデル事業等の実施と支援活動

(9) 連携促進における民間活力、アウトソーシングの役割・サービス内容の機能拡大および活用方法

(10) 地域住民の教育啓発および地域関係者の意識改革と人材確保・育成・活用システムの総合開発実践

また、これまでの調査研究成果からも明らかのように、「地域住民の、地域住民による、地域住民のための」ユニークな地域包括ケアシステムの永続的推進のためには、それぞれの地域特性を配慮したダイナミックな推進計画と地域住民を主体とした民・産・学・官」4者の持続可能な総合連携・協働システムの導入とその円滑な運営(推進)体制づくりが不可欠であると言えます。

また、地域包括ケアシステム構築における連携・協働推進には、これまでのような合理的・効率的な手段・方法・技術面を中心とした「理」の側面からの科学的アプローチとともに、多職種関係者間における感性・倫理観・信頼感・人間性・社会性等から構成される

「情」の側面からの人間的アプローチとの融合とバランスが求められることを提案した。このためには、前述したように、これからの超高齢社会における地域包括ケアシステム構築の必要性和すべての地域関係者各自の立場・役割・責任を自覚し、システム思考、正しい倫理観と情報・知識・知恵・能力を持って考え・行動・評価していくことが必要となってくるであろう。そのための、人材育成支援体制づくり、資質・技術向上方策、住民教育・啓発推進が今後とくに望まれるであろう。

このように、システム・マネジメント論の立場から、「理：合理性・技術性」と「情：人間性・社会性」のバランスのとれた持続可能な連携・協働システムの推進とその円滑な運営に関する貴重な学際的研究成果を得ることができた。なお、これらの研究成果は、主に、日本経営診断学会、日本プライマリ・ケア学会、日本医療・病院管理学会、日本医療情報学会、関連国際会議および国内外で開催の研究発表会、シンポジウム、研究会において積極的に発表及び報告(計画中を含む)してきた。

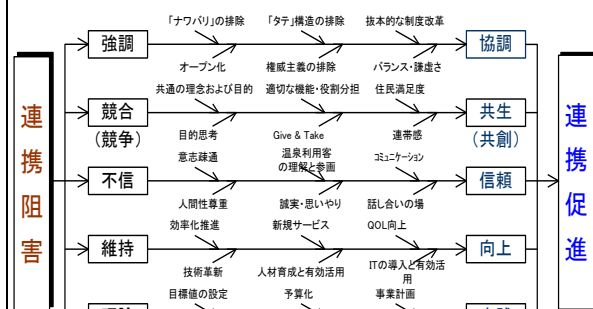


図2 連携・協働推進のための特性要因図

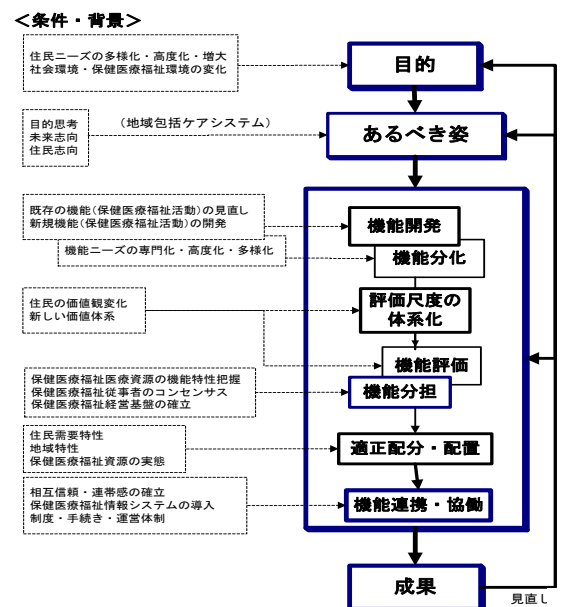


図3 連携・協働システムの推進手順

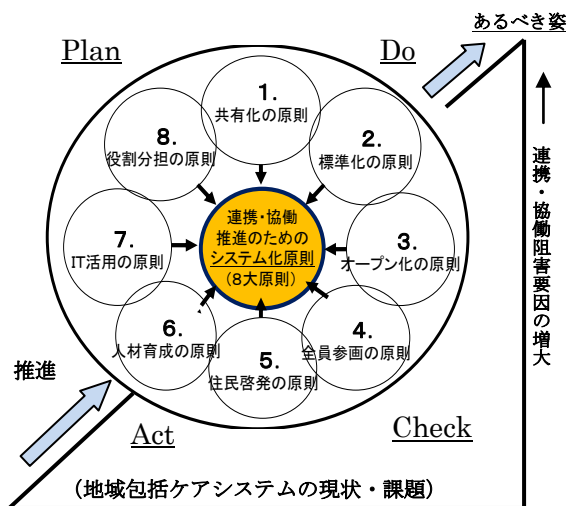


図4 連携・協働推進のための8つのシステム化原則

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

- (1) 山本勝、他：健幸社会を支える地域包括ケアシステムの基本理念と推進方策、日本経営診断学会論集、第13巻、2014(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (2) 横山淳一、山本勝：地域職域保健促進事業のシステム化に関する一考察、日本経営診断学会論集、第13巻、2014(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (3) 史文珍、山本勝：孔子思想に基づいた地域包括ケアシステムの構築と運営に関する一考察、日本経営診断学会論集、第13巻、2014(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (4) 横山淳一、山本勝、他：医療情報システムのこれまでと今後の課題、日本情報経営学会誌特集号、第33巻、3号、pp. 23-32、2013(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (5) 史文珍、山本勝：孔子思想に基づいたシステムズ・アプローチの一考察、日本経営診断学会論集、第12巻、pp. 47-52、2013(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (6) 永井昌寛、山本勝、他：地域保健・医療・福祉包括ケアシステムにおける評価支援システムの設計と適用、日本経営診断学会論集、第12巻、pp. 131-137、2013(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (7) 吉川達史、横山淳一、山本勝：業務実績を用いた地域包括支援センター間の差異分析、日本経営診断学会論集、第12巻、pp. 85-91、2013(審査有)  
<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>
- (8) 永井昌寛、山本勝、他：市町村からみた保健・医療・福祉包括ケアシステムの現状と評価、日本経営診断学会論集、第11巻、

pp. 55-62、2012(審査有)

<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>

- (9) 柏木健一、横山淳一、山本勝：地域包括支援センターにおけるマネジメント業務分析、日本経営診断学会論集、第11巻、pp. 117-123、2012(審査有)

<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>

- (10) 横山淳一、山本勝、他：医師会情報化におけるペーパーレス化に関する現状と分析、日本経営診断学会論集、第11巻、pp. 13-19、2011(審査有)

<https://www.jstage.jst.go.jp/jmda/>

〔学会発表〕(計12件)

- (1) 山本勝、他：地域包括ケアシステム構築における連携促進のための革新的システム化方策、日本経営診断学会・第46回全国大会(名古屋)予稿集、pp. 155-158、2013. 10. 13
- (2) 永井昌寛、山本勝、他：在宅医療および医療機関連携に関する医師の意識実態分析、日本経営診断学会・第46回全国大会(名古屋)予稿集、pp. 159-162、2013. 10. 13
- (3) 史文珍、山本勝：孔子思想に基づいた評価システムに関する一考察、日本経営システム学会・第51回全国大会(広島)予稿集、pp. 108-109、2013. 12. 7
- (4) Wenzhen Shi, M.Yamamoto, etc.: The structure of Confucian problem consciousness, The 10<sup>th</sup> International Conference on Service Systems and Service Management, CUHK, Proceeding, pp.60-64, 2013. 7. 19
- (5) 山本勝、他：健幸社会を支える地域包括ケアシステムの基本理念と推進方策、日本経営診断学会・第45回全国大会(札幌)予稿集、pp. 57-62、2012. 9. 29
- (6) 史文珍、山本勝、他：孔子思想に基づいた地域包括ケアシステムの構築と運営に関する一考察、日本経営診断学会・第45回全国大会(札幌)予稿集、pp. 127-132、2012. 9. 29
- (7) 横山淳一、山本勝：地域職域保健促進事業のシステム化に関する一考察、日本経営診断学会・第45回全国大会(札幌)予稿集、pp. 65-68、2012. 9. 29

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山本 勝 (YAMAMOTO Masaru)  
愛知工業大学・経営学部・教授  
研究者番号： 80024313